

平成 16 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 2 月 15 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部
名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県
TEL (045)222-5851

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 荒川 利行

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	214,788	4.7	6,683	47.6	6,388	37.0
15 年 12 月期	205,169	5.4	4,528	32.0	4,662	31.2

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	2,215	26.6	23,773 16	-	2.5	5.7	3.0
15 年 12 月期	3,019	35.9	32,898 64	-	3.5	3.9	2.3

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 17 百万円 15 年 12 月期 175 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 12 月期 89,811.52 株 15 年 12 月期 89,837.06 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	113,248	87,418	77.2	973,044 86
15 年 12 月期	112,547	86,695	77.0	964,450 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 12 月期 89,794.10 株 15 年 12 月期 89,825.09 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	10,683	11,916	1,742	6,590
15 年 12 月期	2,857	4,644	1,778	9,564

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	104,000	1,900	300
通 期	223,800	7,500	3,000

(参考) 1. 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 33,409 円 77 銭

2. 予 想 営 業 利 益 (通 期) 7,600 百 万 円 (中 間 期) 2,000 百 万 円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）と中京コカ・コーラボトリング株式会社（中京社）および富士コカ・コーラボトリング株式会社（富士社）の両事業会社を含む連結子会社 10 社と関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としております。さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

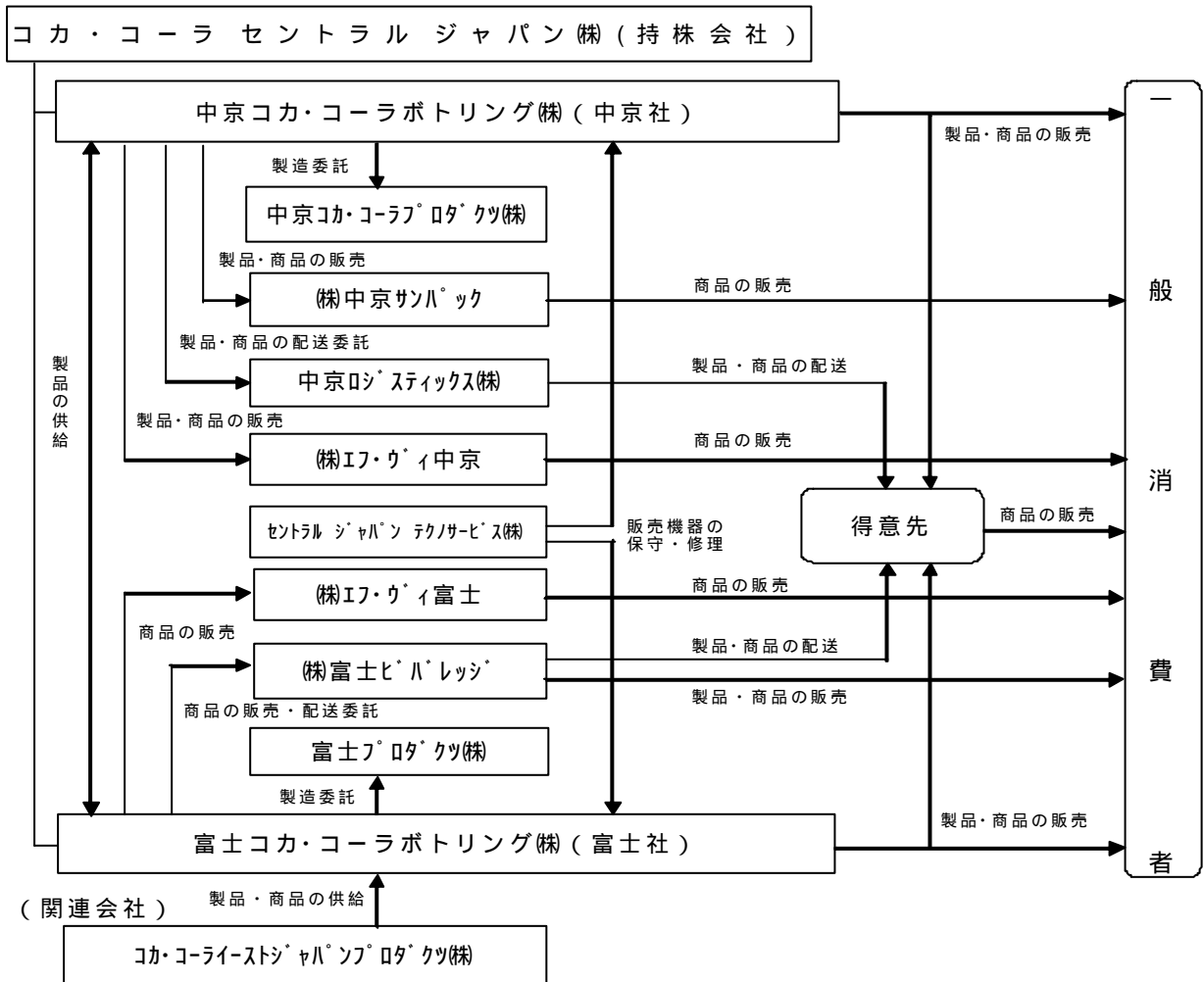
（1）清涼飲料の製造および販売

中京コカ・コーラボトリング株式会社、富士コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社中京サンパック、中京ロジスティクス株式会社、株式会社エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラボロダクツ株式会社、株式会社富士ビバレッジ、株式会社エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

（2）販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. 平成 17 年 1 月 1 日を合併期日として、当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。
2. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社富士ビバレッジは、中京ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をセントラルジャパンロジスティクス株式会社に変更いたしました。
3. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社エフ・ヴィ中京は、株式会社エフ・ヴィ富士と株式会社中京サンパックを吸収合併し、社名をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更いたしました。
4. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、中京コカ・コーラプロダクツ株式会社は、富士プロダクツ株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

この様な中、当社は、平成16年から平成18年の3年間における中期経営計画を策定し「低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤を確立する」を実現すべく、以下の3つの基本テーマに取り組んでまいります。

営業力の強化

お客様/お得意様の満足を得られる質の高い営業活動を徹底し、マーケットの強化・拡大、収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの一体経営による組織力の強化

当社は平成17年1月1日を合併期日として、事業子会社である中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。今後も更なる経営体制の強化を図ってまいります。

高品質で競争力のある製品の提供

コカ・コーラシステム内においては、平成17年1月からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(CCNBC)が全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築を推進し、コカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始しました。当社の調達・製造・物流機能はCCNBCの一躍を担うことになり、コスト削減、一元化された顧客サービス向上を推進するとともに、品質管理/フレッシュネス管理体制を強化し、安全でおいしい製品を提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画にもとづく戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内においては、平成17年1月からコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM推進など、更なる経営効率化のため、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動におきましても、コカ・コーラシステムで取り組んでいる環境マネジメントシステムの「eKOシステム」と「ISO14001」を当社グループ全体に展開し、飲料会社の課題であるエネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量の削減を目標に社会的責任を果たし、環境汚染防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、14名の取締役によって構成され、うち7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。また、平成16年3月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮し、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。

会計監査人には、監査法人トーマツおよびあずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに正確な監査を受けられる環境を整備しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切なアドバイスを受けております。

また、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。さらに定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、グループ内におけるコンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を行うとともに、リスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者および推進担当者を配置し、リスクの回避および予防を図り、リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

当年度においては、取締役会を8回、経営委員会を11回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。取締役会には、監査役も毎回出席し、業務執行の適法性等、客観的な立場から監査いたしました。

(7) 環境問題と地域貢献への対応

当社グループでは、経営理念に「地域社会に貢献と環境の持続的改善」を掲げ、地球環境の重大性を認識し、企業の社会的責務を果たすため、空容器の回収・リサイクルをはじめとして、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制及び適正管理、水使用量の抑制などの環境活動に取り組んでいます。また、スポーツ・文化イベントへの支援や各種ボランティア活動を通じて地域社会への協力にも積極的に取り組んでいます。

こうした環境保全活動の一例として、製造工程で排出されるコーヒーかす、茶かすを発酵させて、発生したメタンガスを再利用する「メタン発酵処理設備」を飲料業界初の試みとして、グループ会社の東海工場に導入しました。これにより、工場内の省エネだけでなく、コーヒー・茶かすの廃棄物処理量をおよそ10分の1に減らすことができ、その結果、廃棄物搬出車両台数が減少となり、車両から発生するCO₂の削減にもつながるなど、さまざまな面から環境負荷の低減に取り組んでいます。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社、中京社および富士社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用に関するボトラー契約を締結しております。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復傾向が続き、また雇用情勢の改善傾向など全般的に回復に向けた着実な動きがみられました。

清涼飲料業界におきましては、台風の上陸が記録的となり一時的に天候不順の日もありましたが夏場の猛暑など概ね天候に恵まれ、また新製品等の寄与により市場規模は拡大したものの、低価格化、販売促進のための各種プロモーションや新製品の発売など企業間の販売競争はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力製品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」を重点に、「アテネオリンピックキャンペーン」、「つぎいってみよー！ジョージアキャンペーン」等の活動を展開しブランドの強化を図るとともに、「爽健美茶限定 中島美嘉～Beautiful Live～2004 Produced by 葉加瀬太郎 プロモーション」、「Get! アテネオリンピックグッズ! プレゼントプロモーション」、「ジョージアナンバーチャレンジ 2」等の各種プロモーションを実施いたしました。また、多様化する消費者ニーズに応えるため、「コカ・コーラ C 2」、「爽健美茶緑茶ブレンド」、「新角型 1.0PET ボトル」等 135 品目の新製品を発売するなど販売の拡大に努めました。

生産・物流面におきましては、平成 16 年 5 月に、顧客主導の物流ニーズへの対応、製品保管品質レベルの向上ならびに外部倉庫費用の削減を目的とした東海物流センターが中京社で稼動いたしました。今後同センターは愛知・岐阜・三重 3 県下の物流拠点として役割を担ってまいります。さらに当社グループでは、受注から配送までにかかる時間の短縮化、自動販売機機内在庫の滞留日数管理等の効率化、機能強化や、今後のコカ・コーラボトラー協働の取組みに対応していくため「新営業所システム」の平成 17 年からの導入を決定いたしました。

環境保全活動におきましては、ISO14001 とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「e K Oシステム」を効果的に活用し、環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。平成 16 年 11 月には、廃棄物抑制と CO₂ 排出量削減を目的に飲料業界では初の試みとして、生産工程から発生する「茶かす・コーヒーかす」を発酵させて発生したメタンガスを工場のエネルギー源として利用する「メタン発酵処理施設」を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究事業で建設・稼動いたしました。

経営管理面におきましては、平成 16 年度は中期経営計画の初年度として、「営業力の強化」、「組織力の強化」、「全国 S C M の推進」などの戦略・諸施策を進めてまいりました。さらにこの中期経営計画をより確実にかつ迅速に具現化するため、グループ各社の経営資源を集約、企業価値の最大化を目指し、当社は事業子会社である中京社および富士社を平成 17 年 1 月 1 日付で吸収合併する方針を決定いたしました。

他方、コカ・コーラシステム内においては、平成 15 年 10 月に本稼動を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社（C C N B C）による全国規模の S C M（サプライチェーンマネジメント）構築を推進し、コカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務を、平成 17 年 1 月から C C N B C が一元的に統括することを決定し、当社の調達・製造・物流機能は C C N B C の一翼を担うことになりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 2,147 億 88 百万円（前期比 4.7%増）、経常利益は 63 億 88 百万円（前期比 37.0%増）となりました。また、特別損失に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度一部終了損を 10 億 84 百万円計上したこと等により、当期純利益は 22 億 15 百万円（前期比 26.6%減）となりました。

次期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）の見通し

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,238 億円（前期比 4.2%増）、経常利益は 75 億円（前期比 17.4%増）、当期純利益は 30 億円（前期比 35.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 29 億 74 百万円減少し、65 億 90 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、たな卸資産、その他の資産の増加及び仕入債務の減少が 30 億 90 百万円あったものの、減価償却費が 111 億 95 百万円、長期前払費用償却費が 17 億 41 百万円あったことなどにより 106 億 83 百万円（前期比 78 億 26 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、東海物流センター建設や販売機器の有形固定資産の取得による支出が 113 億 18 百万円あったことなどにより、119 億 16 百万円（前期比 72 億 71 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、配当金の支払等により、17 億 42 百万円（前期比 36 百万円増）となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)		対 前 期 比
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6,600		9,574		2,974
2 受取手形及び売掛金	13,829		13,570		259
3 たな卸資産	8,058		7,517		540
4 繰延税金資産	295		363		68
5 未収入金	5,431		5,014		417
6 その他	1,796		1,527		268
7 貸倒引当金	53		57		3
流動資産合計	35,957	31.8	37,510	33.3	1,552
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,747		17,063		683
(2) 機械装置及び運搬具	9,781		6,990		2,791
(3) 販売機器	16,810		16,315		495
(4) 工具、器具及び備品	785		907		122
(5) 土地	16,664		16,712		48
(6) 建設仮勘定	120		1,678		1,557
有形固定資産合計	61,910	54.7	59,668	53.0	2,242
2 無形固定資産	2,607	2.3	2,136	1.9	470
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,654		5,561		92
(2) 関係会社株式	1,213		1,193		20
(3) 長期貸付金	405		345		60
(4) 繰延税金資産	2,281		3,057		776
(5) その他	3,502		3,237		264
(6) 貸倒引当金	284		163		121
投資その他の資産合計	12,772	11.2	13,231	11.8	459
固定資産合計	77,290	68.2	75,037	66.7	2,253
資 産 合 計	113,248	100.0	112,547	100.0	700

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)		対前期比 増 減 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 買掛金	4,814		5,779		964
2 短期借入金	41		102		60
3 未払金及び未払費用	11,006		8,563		2,443
4 未払法人税等	915		368		546
5 未払消費税等	244		801		557
6 その他	2,302		1,942		359
流動負債合計	19,324	17.1	17,558	15.6	1,766
固定負債					
1 長期借入金	-		41		41
2 繰延税金負債	102		158		56
3 退職給付引当金	4,398		7,263		2,864
4 役員退職引当金	92		209		116
5 執行役員退職引当金	16		50		34
6 連結調整勘定	12		18		6
7 その他	1,881		551		1,330
固定負債合計	6,505	5.7	8,293	7.4	1,788
負 債 合 計	25,829	22.8	25,852	23.0	22
(資 本 の 部)					
資本金	6,499	5.7	6,499	5.7	-
資本剰余金	24,819	21.9	24,819	22.1	-
利益剰余金	55,787	49.3	55,287	49.1	499
その他有価証券評価差額金	472	0.4	225	0.2	246
自己株式	160	0.1	137	0.1	23
資 本 合 計	87,418	77.2	86,695	77.0	723
負債及び資本合計	113,248	100.0	112,547	100.0	700

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)			対前期比 増 減 額	
	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)		金 額	
売上高		214,788	100.0		205,169	100.0		9,619
売上原価		119,649	55.7		115,054	56.1		4,594
売上総利益		95,139	44.3		90,114	43.9		5,024
販売費及び一般管理費								
1 販売費	81,399			77,166			4,233	
2 一般管理費	7,056	88,456	41.2	8,419	85,585	41.7	1,362	2,870
営業利益		6,683	3.1		4,528	2.2		2,154
営業外収益								
1 受取利息	11			15			3	
2 受取配当金	63			41			22	
3 業務受託手数料	27			30			2	
4 受取賃貸料	109			116			7	
5 持分法による投資利益	17			175			158	
6 その他	116	346	0.2	176	555	0.3	60	209
営業外費用								
1 支払利息	2			6			3	
2 たな卸資産廃棄損	452			252			200	
3 その他	185	640	0.3	163	422	0.2	22	218
経常利益		6,388	3.0		4,662	2.3		1,726
特別利益								
1 固定資産売却益	53			20			32	
2 投資有価証券売却益	91			0			91	
3 厚生年金基金代行部分返上益	-			5,215			5,215	
4 関係会社株式売却益	-			200			200	
5 保険事業譲渡益	80			-			80	
6 出資金収入	5			-			5	
7 貸倒引当金戻入益	2	232	0.1	9	5,446	2.6	6	5,213
特別損失								
1 固定資産除売却損	745			1,138			393	
2 特別退職金	187			2,082			1,895	
3 新紙幣対応費用	351			-			351	
4 台風による冠水自販機処理費用	35			-			35	
5 投資有価証券売却損	5			14			9	
6 投資有価証券評価損	9			47			38	
7 ゴルフ会員権評価損	78			22			56	
8 出資金投資損失	4			2			1	
9 退職給付制度一部終了損	1,084			-			1,084	
10 営業権償却	-			880			880	
11 その他	61	2,563	1.2	1	4,189	2.0	60	1,626
税金等調整前当期純利益		4,058	1.9		5,918	2.9		1,860
法人税、住民税及び事業税	1,221			667			553	
法人税等調整額	620	1,842	0.9	2,231	2,899	1.4	1,610	1,056
当期純利益		2,215	1.0		3,019	1.5		803

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)		対 前 期 比 増 減 額	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,819		24,819		-
資本剰余金期末残高		24,819		24,819		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		55,287		53,991		1,296
利益剰余金増加高						
当期純利益	2,215	2,215	3,019	3,019	803	803
利益剰余金減少高						
1 配当金	1,616		1,617		0	
2 役員賞与	99	1,716	105	1,722	5	6
利益剰余金期末残高		55,787		55,287		499

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)	対 前 期 比 増 減 額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,058	5,918	1,860
2 減価償却費	11,195	11,652	457
3 営業権償却	-	880	880
4 長期前払費用償却費	1,741	1,183	557
5 保険事業譲渡益	80	-	80
6 退職給付引当金の増加・減少額	1,752	5,568	3,816
7 厚生年金基金代行部分返上益	-	5,215	5,215
8 退職給付制度一部終了損	1,084	-	1,084
9 役員退職引当金の増加・減少額	150	128	21
10 受取利息及び受取配当金	75	56	19
11 支払利息	2	6	3
12 持分法による投資利益	17	175	158
13 特別退職金	187	2,082	1,895
14 有価証券・投資有価証券売却損益	86	14	100
15 関係会社株式売却益	-	200	200
16 固定資産売却損益	49	16	33
17 固定資産除却損	757	1,134	376
18 売上債権の増加・減少額	259	862	1,121
19 たな卸資産の増加・減少額	543	746	203
20 仕入債務の増加・減少額	964	1,529	564
21 その他資産・負債の増加・減少額	1,583	804	778
22 役員賞与の支払額	63	105	41
23 その他	1,956	1,223	732
小計	11,444	7,964	3,480
24 利息及び配当金の受取額	80	45	34
25 利息の支払額	2	6	3
26 特別退職金の支払額	164	2,124	1,960
27 法人税等の支払額	674	3,022	2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,683	2,857	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	11,318	9,724	1,593
2 有形固定資産の売却による収入	226	261	34
3 無形固定資産の取得による支出	1,352	503	848
4 投資有価証券の取得による支出	18	1,452	1,434
5 投資有価証券の売却による収入	427	63	363
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	163	163
7 貸付による支出	140	462	322
8 貸付金の回収による収入	77	590	512
9 長期金融資産の取得による支出	11	12	1
10 長期金融資産の減少による収入	203	110	92
11 営業譲渡による収入	80	6,565	6,485
12 その他	90	84	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,916	4,644	7,271

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)	対 前 期 比 増 減 額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金返済による支出	102	147	45
2 自己株式取得による支出	23	14	9
3 配当金の支払額	1,616	1,617	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742	1,778	36
現金及び現金同等物の増加・減少額	2,974	3,566	591
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	13,130	3,566
現金及び現金同等物の期末残高	6,590	9,564	2,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

- ・連結子会社の数 10社
中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)及びセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

4. 資本連結手続きに関する事項

持分プーリング法の適用

企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

このためコカ・コーラ セントラル ジャパン(株)の財務諸表と中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)の連結財務諸表とを合算し、必要な連結調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法
------	--

たな卸資産	主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
-------	------------------------------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年
--------	---

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

長期前払費用	期間対応償却
--------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う損失1,084百万円を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

10. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株当たり当期純利益に関する会計基準等

前連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(連結貸借対照表の注記)

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1. 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 212.89 株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">109,701 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p> <p style="text-align: right;">極度額 2,000 百万円</p> <p>期末現在の借入金は、400百万円であります。</p> <p>従業員 住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">26 百万円</p>	<p>1. 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 181.90 株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">108,330 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p> <p style="text-align: right;">極度額 2,000 百万円</p> <p>期末現在の借入金は、450百万円であります。</p> <p>従業員 住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">39 百万円</p>

(連結損益計算書の注記)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 15,576 百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 15,366</p> <p>輸送費 10,956</p> <p>給与手当及び賞与 18,939</p> <p>退職給付費用 1,669</p> <p>役員退職引当金繰入額 54</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 17</p> <p>貸倒引当金繰入額 76</p> <p>減価償却費 9,685</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 13,988 百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 13,281</p> <p>輸送費 10,174</p> <p>給与手当及び賞与 17,410</p> <p>退職給付費用 3,095</p> <p>役員退職引当金繰入額 86</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 27</p> <p>貸倒引当金繰入額 24</p> <p>減価償却費 9,710</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,590</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	6,600 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	10	現金及び現金同等物	6,590	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,564</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により(株)さわやかを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>差引 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163</td> </tr> </table> <p>3. 営業の譲渡により減少した資産の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度にコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)に譲渡した資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,574 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	10	現金及び現金同等物	9,564	流動資産	368 百万円	固定資産	1,265	流動負債	1,240	固定負債	603	株式売却益	200	株式の売却価格	10	現金及び現金同等物	153	差引 株式売却による支出	163	流動資産	2,201 百万円	固定資産	4,363	資産合計	6,565
現金及び預金勘定	6,600 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																							
定期預金	10																																						
現金及び現金同等物	6,590																																						
現金及び預金勘定	9,574 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																							
定期預金	10																																						
現金及び現金同等物	9,564																																						
流動資産	368 百万円																																						
固定資産	1,265																																						
流動負債	1,240																																						
固定負債	603																																						
株式売却益	200																																						
株式の売却価格	10																																						
現金及び現金同等物	153																																						
差引 株式売却による支出	163																																						
流動資産	2,201 百万円																																						
固定資産	4,363																																						
資産合計	6,565																																						

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当 額 未経過リース料期末 残高相当額 1年以内 1年超 <hr/> 合計 支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額 ・支払リース料 ・減価償却費相当額 ・支払利息相当額 減価償却費相当額 及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額 の算定方法 ・利息相当額の算定 方法	(単位：百万円)				(単位：百万円)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	機械装置 及び運搬具	1,279	604	674	機械装置 及び運搬具	1,179	610	569
	販売機器	81	65	16	販売機器	258	170	88
	工具、器具 及び備品	794	548	245	工具、器具 及び備品	992	669	323
	合計	2,155	1,218	937	合計	2,430	1,450	980
		百万円				百万円		
		348				452		
		613				604		
		962				1,056		
	百万円				百万円			
	604				780			
	478				540			
	82				107			
					同	左		
					同	左		
2. オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円				百万円			
1年以内	10				7			
1年超	15				13			
合計	26				20			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日)		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,342	2,220	877	1,044	1,715	671
(2) そ の 他	647	744	96	657	736	78
小 計	1,989	2,964	974	1,702	2,452	750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	796	698	98	1,193	952	240
(2) そ の 他	399	309	90	594	462	131
小 計	1,196	1,007	188	1,787	1,415	372
合 計	3,186	3,971	785	3,490	3,867	377

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度 4百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
売 却 額	409	54
売却益の合計	91	0
売却損の合計	5	14

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,682	1,693
合 計	1,682	1,693

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

当連結会計年度 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
百万円		百万円	
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	100	未払事業税・事業所税	55
子会社繰越欠損金	46	子会社繰越欠損金	207
その他	151	その他	104
繰延税金資産合計	<u>298</u>	繰延税金資産合計	<u>367</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	2	貸倒引当金	4
繰延税金負債合計	<u>2</u>	繰延税金負債合計	<u>4</u>
繰延税金資産の純額	<u>295</u>	繰延税金資産の純額	<u>363</u>
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,282	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,879
販売機器償却	8	販売機器償却	9
子会社繰越欠損金	2,360	子会社繰越欠損金	2,403
役員退職引当金	44	役員退職引当金	78
営業権償却超過	136	営業権償却超過	262
その他	324	その他	326
繰延税金資産小計	<u>5,157</u>	繰延税金資産小計	<u>5,960</u>
評価性引当金	732	評価性引当金	748
繰延税金資産合計	<u>4,425</u>	繰延税金資産合計	<u>5,212</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,455	固定資産圧縮積立金	1,591
退職給付信託設定益	560	退職給付信託設定益	560
その他	126	その他	2
繰延税金負債合計	<u>2,143</u>	繰延税金負債合計	<u>2,154</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,281</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,057</u>
(3)固定負債		(3)固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	303	退職給付引当金損金算入限度超過額	78
厚生年金基金過去勤務債務	221	厚生年金基金過去勤務債務	261
販売機器償却	145	販売機器償却	188
その他	125	役員退職引当金	37
繰延税金資産合計	<u>795</u>	その他	170
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
固定資産圧縮積立金	654	繰延税金資産合計	<u>737</u>
その他有価証券評価差額金	192	繰延税金負債	
その他	52	固定資産圧縮積立金	687
繰延税金負債合計	<u>898</u>	その他有価証券評価差額金	151
繰延税金負債の純額	<u>102</u>	その他	57
		繰延税金負債合計	<u>896</u>
		繰延税金負債の純額	<u>158</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	19.7	受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	11.0
連結消去された受取配当金	19.4	連結消去された受取配当金	9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割	2.1	住民税均等割	1.1
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	0.2	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	6.7
持分法による投資利益	0.2	持分法による投資利益	1.3
その他	1.1	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0</u>

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	39,602
年金資産	34,529
未積立退職給付債務(+)	5,073
未認識数理計算上の差異	5,226
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,551
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,398
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	4,398

- (注) 1. 連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)は、平成16年4月1日付で従来の厚生年金基金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	1,069
利息費用	1,139
期待運用収益	737
数理計算上の差異の費用処理額	806
過去勤務債務の費用処理額	444
退職給付費用(+ + + +)	1,832

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年
過去勤務債務の処理年数	11年又は13年

前連結会計年度（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務及びその内訳(平成15年12月31日)

	(単位：百万円)
退職給付債務	47,830
年金資産	31,229
未積立退職給付債務(+)	16,600
未認識数理計算上の差異	9,337
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,263
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	7,263

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は、16,297百万円であります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,202
利息費用	1,461
期待運用収益	641
数理計算上の差異の費用処理額	1,184
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用(+ + + +)	3,206

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8%
期待運用収益率	2.5%又は2.8%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
飲料事業	29,697	30,999
合計	29,697	30,999

(注)1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
飲料事業	214,788	205,169
合計	214,788	205,169

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

(株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	973,044円86銭	964,450円66銭
1株当たり当期純利益	23,773円16銭	32,898円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,215	3,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	63
(うち利益処分による役員賞与)	(80)	(63)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,135	2,955
期中平均株式数 (株)	89,811.52	89,837.06

(重要な後発事象)

当連結会計年度（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併いたしました。

当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の2社から資産、負債及びその他一切の権利義務並びに従業員を引継いでおります。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併の方法は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。
- (2) 当社は、合併期日において、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので、合併による新株の発行および合併交付金の支払いは行いませんでした。
- (3) 合併による当社の資本金の変更はありません。
- (4) 当社は、以下の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の貸借対照表を基礎としその資産・負債を引継ぎ、抱合株式を消滅させるとともに3社間の債権、債務の消去等を行っております。

中京コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況（平成16年12月31日）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	16,084	流動負債	14,799
固定資産	41,969	固定負債	1,909
有形固定資産	35,525		
無形固定資産	963		
投資その他の資産	5,479	負債合計	16,709
資産合計	58,053	差引正味財産	41,344

富士コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況（平成16年12月31日）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	17,256	流動負債	6,516
固定資産	31,388	固定負債	3,764
有形固定資産	25,112		
無形固定資産	791		
投資その他の資産	5,484	負債合計	10,280
資産合計	48,644	差引正味財産	38,364

(注) 表示単位未満は、切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

該当事項はありません。

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 15 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部
 名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 荒川 利行

T E L (045)222 - 5851

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 15 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	4,266	56.0	1,771	22.1	1,763	22.5
15 年 12 月期	2,734	0.1	1,451	27.2	1,439	27.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	1,699	19.4	18,553 58	-	1.9	2.0	41.3
15 年 12 月期	1,423	26.3	15,592 21	-	1.6	1.6	52.7

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月期 89,811.52 株 15 年 12 月期 89,837.06 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
16 年 12 月期	9,000	9,000	18,000	1,616	97.0	1.9
15 年 12 月期	9,000	9,000	18,000	1,616	115.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	92,400	87,339	94.5	972,299 42
15 年 12 月期	87,519	87,303	99.8	971,671 87

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 89,794.10 株 15 年 12 月期 89,825.09 株

期末自己株式数 16 年 12 月期 212.89 株 15 年 12 月期 181.90 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	98,000	2,400	800	9,000	-	-
通期	210,500	7,400	3,100	9,000	9,000	18,000

(参考) 1. 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34,523 円 43 銭

2. 予想営業利益(通期) 7,000 百万円 (中間期) 2,000 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		対 前 期 比 増 減 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4,147		321		3,825
2 前払費用	25		6		18
3 関係会社短期貸付金	3,300		2,800		500
4 未収入金	368		321		47
5 その他	11		10		0
流動資産合計	7,853	8.5	3,461	4.0	4,392
固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	140		67		73
(2) ソフトウェア仮勘定	400		-		400
無形固定資産合計	541	0.6	67	0.1	473
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,469		1,469		-
(2) 関係会社株式	82,381		82,381		-
(3) 繰延税金資産	25		17		7
(4) その他	129		121		7
投資その他の資産合計	84,005	90.9	83,990	95.9	15
固定資産合計	84,546	91.5	84,058	96.0	488
資産合計	92,400	100.0	87,519	100.0	4,880
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	201		141		60
2 未払法人税等	16		7		9
3 預り金	4,715		4		4,710
4 その他	57		18		39
流動負債合計	4,991	5.4	172	0.2	4,819
固定負債					
1 役員退職引当金	50		35		15
2 執行役員退職引当金	11		8		3
3 その他	6		-		6
固定負債合計	69	0.1	43	0.0	25
負債合計	5,060	5.5	216	0.2	4,844
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	6,499	7.0	6,499	7.4	-
1 資本準備金					
1 資本準備金	73,168		73,168		-
2 その他資本剰余金					
2 その他資本剰余金	5,000		5,000		-
資本剰余金合計	78,168	84.6	78,168	89.3	-
利益剰余金					
1 任意積立金					
1 任意積立金	200		200		-
2 当期末処分利益					
2 当期末処分利益	2,631		2,572		59
利益剰余金合計	2,831	3.1	2,772	3.2	59
自己株式					
自己株式	160	0.2	137	0.1	23
資本合計	87,339	94.5	87,303	99.8	36
負債及び資本合計	92,400	100.0	87,519	100.0	4,880

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			対 前 期 比 増 減 額	
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額	
営業収益								
1 関係会社受取配当金	1,647			1,398			249	
2 関係会社経営管理料	2,619	4,266	100.0	1,336	2,734	100.0	1,282	1,532
営業費用								
販売費及び一般管理費		2,494	58.5		1,283	46.9		1,211
営業利益		1,771	41.5		1,451	53.1		320
営業外収益								
1 受取利息	23			20			2	
2 その他	3	27	0.6	1	22	0.8	2	4
営業外費用								
1 支払利息	1			0			0	
2 株式事務費用	16			16			0	
3 その他	17	35	0.8	16	34	1.2	1	1
経常利益		1,763	41.3		1,439	52.7		323
税引前当期純利益		1,763	41.3		1,439	52.7		323
法人税、住民税及び事業税	72			27			45	
法人税等調整額	7	64	1.5	10	16	0.7	3	48
当期純利益		1,699	39.8		1,423	52.0		275
前期繰越利益		1,741			1,957			216
中間配当額		808			808			0
当期末処分利益		2,631			2,572			59

利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 (A) (平成17年3月30日)	前事業年度 (B) (平成16年3月26日)	増 減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,631	2,572	59
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当)	808 (9,000円)	808 (9,000円)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	32 (6)	22 (5)	10 (1)
計	840	831	9
次 期 繰 越 利 益	1,790	1,741	49

- (注) 1.平成16年9月13日に808,314,210円(1株につき9,000円)の中間配当を実施いたしました。
2.利益配当金は自己株式212.89株を除いて計算しております。

1株当たり配当金

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	18,000	9,000	9,000	18,000	9,000	9,000

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

3. 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

	当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)
会社が発行する株式の総数	普通株式 342,000 株	普通株式 342,000 株
発行済株式総数	普通株式 90,006.99 株	普通株式 90,006.99 株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 212.89 株	普通株式 181.90 株
偶 発 債 務	以下のとおり関係会社の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーラ イーストジャパン 極度額 2,000 百万円 プロダクツ(株) 期末現在の借入金は 400百万円であります。	以下のとおり関係会社の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーラ イーストジャパン 極度額 2,000 百万円 プロダクツ(株) 期末現在の借入金は 450百万円であります。

(損益計算書の注記)

	当 事 業 年 度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	一般管理費 役員報酬 112 百万円 給与手当及び賞与 1,321 法定福利費 186 福利厚生費 128 退職給付費用 20 役員退職引当金繰入額 29 執行役員退職引当金繰入額 11 減価償却費 17	一般管理費 役員報酬 85 百万円 給与手当及び賞与 618 法定福利費 81 福利厚生費 93 役員退職引当金繰入額 21 執行役員退職引当金繰入額 3 減価償却費 5 地所建物費 88
関係会社からの受取利息	23 百万円	20 百万円

(リース取引関係の注記)

	当 事 業 年 度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)			前 事 業 年 度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	60	19	41	57	7	49
未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円		
1年以内	11			11		
1年超	29			38		
合計	41			49		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円		
・支払リース料	11			6		
・減価償却費相当額	11			6		
・支払利息相当額	0			0		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同		左
減価償却費相当額の算定方法				同		左
利息相当額の算定方法						

(有価証券関係の注記)

当事業年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び前事業年度(自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成16年12月31日)		前事業年度 (平成15年12月31日)	
百万円		百万円	
繰延税金資産の内訳		繰延税金資産の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2	未払事業税	3
税額控除限度超過額	2	税額控除限度超過額	2
その他	0	その他	0
繰延税金資産合計	5	繰延税金資産合計	6
繰延税金資産の純額	<u>5</u>	繰延税金資産の純額	<u>6</u>
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職引当金	20	役員退職引当金	14
執行役員退職引当金	4	執行役員退職引当金	3
繰延税金資産合計	25	その他	0
繰延税金資産の純額	<u>25</u>	繰延税金資産合計	17
		繰延税金資産の純額	<u>17</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成16年12月31日)		前事業年度 (平成15年12月31日)	
%		%	
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等の永久に益金に算入 されない項目	0.8	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	40.8
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	39.2	その他	0.0
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.7</u>		

(1株当たり情報)

	当 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	972,299円42銭	971,671円87銭
1株当たり当期純利益	18,553円58銭	15,592円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,699	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	22
(うち利益処分による役員賞与)	(32)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	1,400
期中平均株式数(株)	89,811.52	89,837.06

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併いたしました。合併の概要については、決算短信(連結)の重要な後発事象に記載しております。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

(1) 役員人事 (平成 17 年 3 月 30 日付)

新任取締役候補者

取締役	よね いもと いち 米 井 元 一	(現 株明治屋代表取締役社長)
取締役	はなわ とし あき 埴 俊 昭	(現 株アール・エス・イー常務取締役)

退任予定取締役

現 取締役	いそ の けい いち 磯 野 計 一	(現 株明治屋取締役会長)
現 取締役	たに くち こと つぐ 谷 口 勲 嗣	(現 三菱重工業株取締役産業機器事業部長)

新任監査役候補者

監査役 (常勤)	よこ はま けん いち 横 浜 賢 市	(現 日本ケンタッキー・フライド・チキン株 常勤監査役 (2 月 24 日退任予定))
監査役 (常勤)	はら かず もと 原 和 本	(現 コカ・コーラ セントラル ジャパン株 経理部付)
監査役 (非常勤)	こん どう まさ き 近 藤 正 樹	(現 三菱商事株食品本部戦略企画室長)

退任予定監査役

現 監査役 (常勤)	やま た てる おみ 山 田 輝 臣	(顧問に就任予定)
現 監査役 (常勤)	たか お みのる 高 尾 実	(顧問に就任予定)
現 監査役 (非常勤)	なり た こう いち 成 田 恒 一	(現 三菱商事株 生活産業グループCEO オフィス室長)

以 上